



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年11月4日

上場会社名 日本たばこ産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 2914 URL <http://www.iti.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小泉 光臣

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コミュニケーション責任者 (氏名) 前田 勇気

TEL 03-3582-3111

四半期報告書提出予定日 平成27年11月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	1,688,468	—	455,901	—	457,340	—	407,872	—	404,395	—	195,471	—
26年12月期第3四半期	2,019,745	—	499,880	—	502,526	—	368,626	—	362,919	—	244,868	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円銭		円銭	
27年12月期第3四半期	225.07		224.93	
26年12月期第3四半期	199.67		199.56	

当社は、前年度において、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。また、決算期が12月31日以外の連結子会社についても、同様の変更を行いました。この変更に伴い、前年度においては、第3四半期に相当する要約四半期連結財務諸表を作成していないため、前年度の経営成績を記載しております。また、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

当社グループは、当第3四半期より、飲料事業を非継続事業に分類しております。これにより、非継続事業からの利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書上、継続事業と区分して表示しております。したがって、当第3四半期及び前年度の売上収益、営業利益及び税引前利益は、継続事業の金額を表示しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円	%	%	円銭		
27年12月期第3四半期	4,404,511		2,509,204		2,440,636	55.4		1,362.94		
26年12月期	4,704,706		2,622,503		2,536,838	53.9		1,395.74		

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭				
26年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00
27年12月期	—	54.00	—		
27年12月期(予想)				64.00	118.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
通期	2,250,000	—	554,000	—	474,000	—	264.03	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社グループは、2015年9月29日に米国Reynolds American Inc.グループ(Reynolds グループ)との間で、Natural American Spiritの米国外たばこ事業に係る商標権とReynolds グループ傘下の同ブランドたばこ商品の販売会社である米国外子会社の全株式を含む、Natural American Spiritの米国外たばこ事業を取得することについて合意し、これに係る契約を締結しました。本買収は必要な手続きを経て、2016年初頭に完了する予定であるため、今回の業績予想には本買収の影響を織り込んでおりません。

当社は、前年度において、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。また、決算期が12月31日以外の連結子会社についても、同様の変更を行いました。したがって、対前期増減率については記載しておりません。

当社グループは、当第3四半期より、飲料事業を非継続事業に分類しております。これにより、非継続事業からの利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書上、継続事業と区分して表示しており、業績予想についても同様に表示しております。したがって、売上収益及び営業利益は、継続事業の金額を表示しております。

継続事業のみの親会社の所有者に帰属する当期利益及び基本的1株当たり当期利益は以下のとおりとなります。

- ・親会社の所有者に帰属する当期利益 387,000百万円
- ・基本的1株当たり当期利益 215.57円

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	2,000,000,000 株	26年12月期	2,000,000,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	209,290,431 株	26年12月期	182,443,388 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	1,796,783,900 株	26年12月期3Q	1,817,552,790 株

当社は、前年度において、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。また、決算期が12月31日以外の連結子会社についても、同様の変更を行いました。この変更に伴い、前年度においては、第3四半期に相当する要約四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数については、前年度の株式数を記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提及び仮定に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

(2) 決算説明会資料等につきましては、当社ウェブサイト(<http://www.jti.co.jp/>)をご覧ください。

## 添付資料 目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P3
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P8
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P9
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P11
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P11
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P11
3. 要約四半期連結財務諸表	P13
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P13
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P15
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P18
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P20
(5) セグメント情報	P22
(6) 継続企業の前提に関する注記	P25

当社は、前年度において、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。また、決算期が12月31日以外の連結子会社についても、同様の変更を行いました。

この変更に伴い、前年度においては第3四半期に相当する要約四半期連結財務諸表を作成していないため、前年度の実績を記載しており、当社及び海外たばこ事業セグメント以外に属する主な連結子会社は2014年4月1日から2014年12月31日までの決算、海外たばこ事業セグメントに属する連結子会社は、2014年1月1日から2014年12月31日までの決算となります。

以下、投資判断に資する比較可能ベースとするために、当社及びすべての連結子会社の比較対象となる会計期間を、2014年1月から2014年9月までの9ヶ月と仮定して記載する場合がありますが、その旨の記載が無ければ、制度上の会計期間及び会計期間末に基づいて記載しております。

なお、2014年1-9月の継続事業からの「売上収益」、「営業利益」、「調整後営業利益」及び全社「四半期利益（親会社所有者帰属）」につきましては、四半期レビューの対象である四半期報告書「経理の状況」に記載される予定となっております。

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

(非 GAAP 指標について)

当社グループは、当社が適用する会計基準である IFRS において定義されていない指標を追加的に開示しております。これらの指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

### 自社たばこ製品売上収益

たばこ事業においては、自社たばこ製品に係る売上収益を、売上収益の内訳として追加的に開示しております。具体的には、国内たばこ事業においては、売上収益から輸入たばこ配送手数料等に係る売上収益を控除し、海外たばこ事業においては、売上収益から物流事業及び製造受託等に係る売上収益を控除しております。

### 調整後営業利益

営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除いた調整後営業利益を開示しております。調整項目（収益及び費用）はのれんの減損損失、リストラクチャリング収益及び費用等です。

なお、調整後営業利益（為替一定）の成長率も追加的に開示しております。これは、海外たばこ事業における当期の調整後営業利益を前年同期の為替レートをを用いて換算・算出することにより、為替影響を除いた指標です。

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

「(1) 連結経営成績に関する定性的情報」においては、当社及びすべての連結子会社の比較対象となる会計期間を、2014年1月から2014年9月までの9ヶ月と仮定して、記載しております。

また、当社グループは、当第3四半期より、飲料事業を非継続事業に分類しております。これにより、非継続事業からの利益又は損失は、「非継続事業からの四半期利益(親会社所有者帰属)」として、継続事業と区分して表示しております。なお、前年同一期間の実績についても、同様に組み替えて表示しております。

## ① 全般的概況

## 売上収益

売上収益は、国内たばこ事業において総需要減少による減収はあるものの、その他各事業の増収により、前年同一期間比 115 億円増収の 16,885 億円(前年同一期間比 0.7%増)となりました。

(単位:億円)

	2014年1-9月	2015年12月期 第3四半期 連結累計期間	増減	
			金額	増減率
売上収益	16,770	16,885	115	0.7%
国内たばこ事業	5,112	5,048	△64	△1.2%
内、自社たばこ製品	4,835	4,782	△53	△1.1%
海外たばこ事業	9,900	9,955	56	0.6%
内、自社たばこ製品	9,369	9,469	100	1.1%
医薬事業	467	534	67	14.5%
加工食品事業	1,162	1,205	43	3.7%

※ 連結外部に対する収益を表示しております。

※ 売上収益には、上記のセグメントに係る売上収益の他、不動産賃貸等に係る売上収益があります。

**営業利益、調整後営業利益及び四半期利益（親会社所有者帰属）**

海外たばこ事業における現地通貨の不利な為替影響を主因に、調整後営業利益は、前年同一期間比 136 億円減益の 5,103 億円（前年同一期間比 2.6%減）となりました。なお、為替一定ベース調整後営業利益は、前年同一期間比 11.6%増となります。営業利益は、国内たばこ事業の競争力強化施策に伴う不動産除却損等の計上及び不動産売却益の減少により、前年同一期間比 352 億円減益の 4,559 億円（前年同一期間比 7.2%減）となりました。

継続事業からの四半期利益（親会社所有者帰属）は、法人所得税費用の減少等があるものの、営業利益の減益を受け、前年同一期間比 174 億円減益の 3,171 億円（前年同一期間比 5.2%減）、非継続事業からの四半期利益（親会社所有者帰属）は、JT 飲料製品の製造販売事業撤退費用を含むものの、飲料事業におけるオペレーター事業子会社の当社保有株式等の譲渡益により、873 億円（前年同一期間は 15 億円の損失）となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同一期間比 714 億円増益の 4,044 億円（前年同一期間比 21.5%増）となりました。

(単位：億円)

	2014年1-9月	2015年12月期 第3四半期 連結累計期間	増減	
			金額	増減率
調整後営業利益	5,239	5,103	△136	△2.6%
国内たばこ事業	1,879	1,976	97	5.1%
海外たばこ事業	3,557	3,285	△272	△7.7%
医薬事業	△68	△33	35	-
加工食品事業	△1	13	14	-
営業利益	4,911	4,559	△352	△7.2%
継続事業からの四半期利益 （親会社所有者帰属）	3,344	3,171	△174	△5.2%
非継続事業からの四半期利益 （親会社所有者帰属）	△15	873	888	-
四半期利益（親会社所有者帰属）	3,330	4,044	714	21.5%

※ 営業利益・調整後営業利益には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費を含みます。

## ②事業別の概況

## 〔国内たばこ事業〕

当第3四半期連結累計期間における販売数量は、趨勢減に加え、2014年4月の消費税増税影響により総需要が減少したこと等から、前年同一期間比3.1%減となりました。

シェアについては59.9%となりました(2014年1-12月シェア60.4%)。競合他社の新製品発売等により競争が激化する中、「メビウス・プレミアムメンソール・オプション」シリーズが牽引し、メビウスのシェアは堅調に推移しており、引き続き、メビウスに注力するとともに、8月にブランド統合を行ったウィンストンにおいても、積極的な新製品投入や更なるブランド・エクイティの強化に努めてまいります。

(単位：億本)

国内たばこ事業	2014年1-9月	2015年12月期 第3四半期 連結累計期間	増減	
販売数量	839	813	△26	△3.1%

※ 当該数値の他に、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場の当第3四半期連結累計期間における販売数量29億本(前年同一期間の当該数量は25億本)があります。

販売数量の減少があるものの、単価上昇効果及び国内免税市場での販売数量の増加等が一部相殺し、自社たばこ製品売上収益は前年同一期間比1.1%減となりました。なお、国内紙巻たばこの千本当売上収益は5,666円となりました。

調整後営業利益については、単価上昇効果に加えて、競争力強化施策の効果及び前年同一期間に発生した一時的なコストの減少等により、前年同一期間比5.1%増となりました。

(単位：億円)

国内たばこ事業	2014年1-9月	2015年12月期 第3四半期 連結累計期間	増減	
売上収益	5,112	5,048	△64	△1.2%
内、自社たばこ製品	4,835	4,782	△53	△1.1%
調整後営業利益	1,879	1,976	97	5.1%

## 〔海外たばこ事業〕

当第3四半期連結累計期間におけるGFB<sup>(注1)</sup>販売数量は、トルコにおけるキャメルの販売価格を見直したことによる好調に加え、複数の欧州主要市場におけるシェアの伸長により、前年同一期間比5.7%増となりました。総販売数量<sup>(注2)</sup>は、主にロシアにおける総需要の減少等があったものの、GFBの成長により、前年同一期間と同水準となりました。

(単位：億本)

海外たばこ事業	2014年1-9月	2015年12月期 第3四半期 連結累計期間	増減	
総販売数量	2,966	2,956	△11	△0.4%
内、GFB	1,943	2,054	110	5.7%

単価上昇効果があったものの、ルーブルをはじめとする現地通貨の不利な為替影響により、ドルベースの自社たばこ製品売上収益は14.0%減、調整後営業利益は21.4%減となりました。なお、為替一定ベース調整後営業利益は13.3%増となります。

(単位：百万ドル)

海外たばこ事業 (ドルベース)	2014年1-9月	2015年12月期 第3四半期 連結累計期間	増減	
売上収益	9,617	8,225	△1,392	△14.5%
内、自社たばこ製品	9,101	7,823	△1,279	△14.0%
調整後営業利益	3,454	2,715	△740	△21.4%

邦貨換算時に円安影響を受けたことにより、円ベースの自社たばこ製品売上収益は1.1%増、調整後営業利益は7.7%減となりました。

(単位：億円)

海外たばこ事業	2014年1-9月	2015年12月期 第3四半期 連結累計期間	増減	
売上収益	9,900	9,955	56	0.6%
内、自社たばこ製品	9,369	9,469	100	1.1%
調整後営業利益	3,557	3,285	△272	△7.7%

(注1) 当社グループのブランドポートフォリオの中核を担う「ウィンストン」「キャメル」「メビウス」「LD」「バンソン・アンド・ヘッジス」「グラマー」「シルクカット」「ソブラニー」の8ブランドをGFB(グローバル・フラッグシップ・ブランド)としております。

(注2) 製造受託、水たばこ製品及びEmerging Productsを除き、Fine cut、シガー、パイプ、スヌースを含めております。

※ 当第3四半期連結累計期間における米国ドルに対する為替レートは、以下のとおりです。

為替レート (1米国ドル)	2014年1-9月	2015年12月期 第3四半期 連結累計期間
円	102.93	120.98
ルーブル	35.39	59.32
英ポンド	0.60	0.65
ユーロ	0.74	0.90



**〔医薬事業〕**

医薬事業につきましては、各製品の価値最大化と次世代戦略品の研究開発推進を通じ、収益基盤の更なる強化を目指しております。開発状況としましては、現在当社において9品目が臨床開発段階にあります。

当第3四半期においては、ダニ抗原によるアレルギー性鼻炎に対する減感作療法（アレルギー免疫療法）薬「ミティキュアダニ舌下錠」（T0-203）について、グループ会社である鳥居薬品株式会社が2015年9月に日本国内における製造販売承認を取得いたしました。

当第3四半期連結累計期間における売上収益につきましては、ロイヤリティ収入の増加や鳥居薬品株式会社の増収により、前年同一期間比67億円増収の534億円（前年同一期間比14.5%増）となりました。調整後営業利益につきましては、売上収益の増加等により35億円改善し、33億円の損失（前年同一期間は68億円の損失）となりました。

※ 臨床開発品目につきましては、当社ウェブサイト（<http://www.jti.co.jp/>）に本日公表の「医薬事業 臨床開発品目一覧（2015年11月4日現在）」をご覧ください。

**〔加工食品事業〕**

加工食品事業につきましては、当第3四半期において、引き続き、冷凍麺、冷凍米飯、パックご飯、焼成冷凍パンといったステープル（主食）商品に注力しました。具体的には、発売20周年を迎えるパックご飯から「美食生活 新潟県産こしひかり 食物せんい入りごはん」等を新たに発売する等、積極的な販売促進に努めました。

当第3四半期連結累計期間における売上収益につきましては、冷凍・常温加工食品を中心に、販売が好調に推移したことから、前年同一期間比43億円増収の1,205億円（前年同一期間比3.7%増）となりました。調整後営業利益につきましては、売上収益の増加により、前年同一期間比14億円増益の13億円（前年同一期間は1億円の損失）となりました。

なお、飲料事業につきましては、JT飲料製品の製造販売事業から、2015年9月末に撤退しております。また、2015年7月31日に、サントリー食品インターナショナル株式会社に対して、自販機オペレーター事業子会社である株式会社ジャパンビバレッジホールディングス及びジェイティエースター株式会社等の当社保有株式、並びにJT飲料ブランド「Roots」「桃の天然水」を譲渡いたしました。

**(2) 連結財政状態に関する定性的情報**

当第3四半期連結会計期間末現在における現金及び現金同等物は、前年度末に比べ497億円減少し、3,361億円となりました（前年度末残高3,858億円）。

**〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕**

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,001億円の収入（前年度は5,437億円の収入）となりました。これは、たばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出があった一方、たばこ税及び法人税の支払い等があったことによるものです。

なお、国内のたばこ税の支払額につきましては、金融機関の休日の影響から、当期は10ヶ月分となっております（前年度は8ヶ月分）。

**〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕**

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、339億円の支出（前年度は491億円の支出）となりました。これは、子会社株式の売却による収入があった一方で、有形固定資産及び子会社株式の取得による支出等があったことによるものです。

**〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕**

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、2,031億円の支出（前年度は3,889億円の支出）となりました。これは、社債の発行による収入があった一方で、配当金の支払い及び自己株式の取得等があったことによるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想を、以下のとおり修正いたします。

なお、当社グループは、当第3四半期より、飲料事業を非継続事業に分類しております。これにより、非継続事業からの利益又は損失は、「非継続事業からの当期利益（親会社所有者帰属）」として、継続事業と区分して表示しており、前回予想についても、同様に組み替えて表示しております。

(単位：億円)

	2015年12月期 前回予想	2015年12月期 今回予想	増減
売上収益	22,600	22,500	△100
国内たばこ事業	6,760	6,790	30
内、自社たばこ製品	6,380	6,400	20
海外たばこ事業	13,240	13,170	△70
内、自社たばこ製品	12,610	12,540	△70
医薬事業	750	750	-
加工食品事業	1,680	1,680	-
調整後営業利益	6,140	6,180	40
国内たばこ事業	2,500	2,530	30
海外たばこ事業	3,900	3,900	-
医薬事業	△45	△30	15
加工食品事業	25	25	-
営業利益	5,540	5,540	-
継続事業からの当期利益 (親会社所有者帰属)	3,870	3,870	-
非継続事業からの当期利益 (親会社所有者帰属)	840	870	30
当期利益 (親会社所有者帰属)	4,710	4,740	30

※見通しの前提となる販売数量及び為替レート

国内たばこ事業	前回予想	今回予想
販売数量	1,090億本	1,090億本

海外たばこ事業	前回予想	今回予想
販売数量	3,920億本	3,920億本
内、GFB	2,670億本	2,700億本

為替レート（1米ドル）	前回予想	今回予想
円	121.00	120.70
ルーブル	57.50	60.00
英ポンド	0.66	0.65
ユーロ	0.90	0.90

売上収益につきましては、海外たばこ事業における為替前提を見直した影響等により、100億円下方修正の2兆2,500億円を見込みます。調整後営業利益につきましては、国内たばこ事業及び医薬事業の上方修正により6,180億円（前回公表時から40億円の上方修正）を見込みます。営業利益及び継続事業からの当期利益（親会社所有者帰属）につきましては、前回公表時から変更はありません。非継続事業からの当期利益（親会社所有者帰属）につきましては、JT飲料製品の製造販売事業撤退費用を精緻化したこと等により30億円上方修正の870億円を見込みます。

親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、30億円上方修正の4,740億円を見込みます。

なお、当社グループは、2015年9月29日に米国Reynolds American Inc.グループ（Reynoldsグループ）との間で、Natural American Spiritの米国外たばこ事業に係る商標権とReynoldsグループ傘下の同ブランドたばこ商品の販売会社である米国外子会社の全株式を含む、Natural American Spiritの米国外たばこ事業を取得することについて合意し、これに係る契約を締結しました。本買収は、必要な手続きを経て、2016年初頭に完了する予定であるため、今回の業績予想には本買収の影響を織り込んでおりません。

各セグメントの業績見通しにつきましては、以下のとおりです。

#### 〔国内たばこ事業〕

足元までの販売状況等を踏まえ、販売数量につきましては前回公表時から変更はありませんが、自社たばこ製品売上収益につきましては、20億円上方修正いたします。加えて、調整後営業利益につきましては効率的な経費執行を織り込み、30億円上方修正いたします。

#### 〔海外たばこ事業〕

総販売数量につきましては前回公表時から変更はありませんが、足元までの欧州を中心としたGFBの好調を踏まえ、GFB販売数量につきましては、30億本上方修正いたします。

GFBの好調に加え、前回公表時を上回る単価上昇効果を見込むものの、為替前提を見直した影響等により、自社たばこ製品売上収益につきましては70億円下方修正いたします。なお、調整後営業利益につきましては前回公表時から変更はありません。

#### 〔医薬事業〕

売上収益につきましては、前回公表時から変更はありません。一方、調整後営業利益につきましては、導出品に係る一時金収入を新たに見込むことに加え、研究開発費の見直しもあり、15億円上方修正いたします。

#### 〔加工食品事業〕

前回公表時から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

## (会計方針の変更)

当社グループが当第1四半期より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりです。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品 (2013年11月改訂)	ヘッジ会計の改訂
IAS第19号	従業員給付	確定給付制度の規約で要求される従業員又は第三者による 拠出の会計処理の明確化

上記の基準等の適用が要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、上記のうちIFRS第9号については、早期適用しております。

※ 上記のほか、決算及び業績予想に関する参考情報を、別途本日公表の「2015年度第3四半期 決算説明会資料」に記載しております。

## (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料には、当社又は当社グループの業績に関連して将来に関する記述を含んでおります。かかる将来に関する記述は、「考えています」「見込んでいます」「予期しています」「予想しています」「予見しています」「計画」「戦略」「可能性」等の語句や、将来の事業活動、業績、事象又は条件を表す同様の語句を含むことがあります。将来に関する記述は、現在入手できる情報に基づく経営者の判断、予測、期待、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。これらの記述ないし事実又は前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もなく、当社としてその実現を約束する趣旨のものでもありません。また、かかる将来に関する記述は、さまざまなリスクや不確実性に晒されており、実際の業績は、将来に関する記述における見込みと大きく異なる場合があります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます（なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません）。

- (1) 喫煙に関する健康上の懸念の増大
- (2) たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更（増税、たばこ製品の販売、国産葉たばこの買入れ義務、包装、ラベル、マーケティング及び使用に関する政府の規制等）、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
- (3) 国内外の訴訟の動向
- (4) 国内たばこ事業、海外たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- (5) 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- (6) 市場における他社との競争激化、銘柄嗜好の変化及び需要の減少
- (7) 買収やビジネスの多角化に伴う影響
- (8) 国内外の経済状況
- (9) 為替変動及び原材料費の変動
- (10) 自然災害及び不測の事態等

## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前年度 (2014年12月31日)	当第3四半期 (2015年9月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	385,820	336,126
営業債権及びその他の債権	448,402	423,616
棚卸資産	587,849	544,827
その他の金融資産	43,907	20,857
その他の流動資産	230,530	250,327
小計	1,696,507	1,575,753
売却目的で保有する非流動資産	367	2,805
流動資産合計	1,696,874	1,578,559
非流動資産		
有形固定資産	756,127	684,168
のれん	1,539,376	1,461,764
無形資産	364,912	343,823
投資不動産	17,870	24,198
退職給付に係る資産	35,402	38,629
持分法で会計処理されている投資	76,825	66,061
その他の金融資産	91,959	99,563
繰延税金資産	125,361	107,747
非流動資産合計	3,007,832	2,825,952
資産合計	4,704,706	4,404,511

	前年度 (2014年12月31日)	当第3四半期 (2015年9月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	419,764	331,847
社債及び借入金	107,562	81,450
未払法人所得税等	54,942	104,020
その他の金融負債	14,463	5,415
引当金	9,200	25,789
その他の流動負債	754,169	573,677
流動負債合計	1,360,098	1,122,198
非流動負債		
社債及び借入金	101,001	215,625
その他の金融負債	18,617	9,747
退職給付に係る負債	351,915	332,303
引当金	25,425	12,059
その他の非流動負債	121,792	114,619
繰延税金負債	103,356	88,756
非流動負債合計	722,106	773,109
負債合計	2,082,204	1,895,306
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	736,400	736,400
自己株式	(344,447)	(444,344)
その他の資本の構成要素	142,425	(69,683)
利益剰余金	1,902,460	2,118,263
親会社の所有者に帰属する持分	2,536,838	2,440,636
非支配持分	85,665	68,568
資本合計	2,622,503	2,509,204
負債及び資本合計	4,704,706	4,404,511



## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

	前年度 (自 2014年 4月 1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期 (自 2015年 1月 1日 至 2015年 9月30日)
	百万円	百万円
<b>継続事業</b>		
売上収益	2,019,745	1,688,468
売上原価	(822,538)	(680,011)
売上総利益	1,197,208	1,008,457
その他の営業収益	47,419	3,942
持分法による投資利益	7,812	4,869
販売費及び一般管理費等	(752,559)	(561,368)
営業利益	499,880	455,901
金融収益	13,808	12,706
金融費用	(11,162)	(11,268)
税引前四半期利益(税引前利益)	502,526	457,340
法人所得税費用	(132,811)	(137,077)
継続事業からの四半期(当期)利益	369,715	320,263
<b>非継続事業</b>		
非継続事業からの四半期(当期)利益	(1,088)	87,609
四半期(当期)利益	368,626	407,872
<b>四半期(当期)利益の帰属</b>		
親会社の所有者	362,919	404,395
非支配持分	5,708	3,477
四半期(当期)利益	368,626	407,872
<b>1株当たり四半期(当期)利益</b>		
基本的1株当たり四半期(当期)利益(円)		
継続事業	200.55	176.46
非継続事業	(0.87)	48.60
基本的1株当たり四半期(当期)利益	199.67	225.07
<b>希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(円)</b>		
継続事業	200.43	176.35
非継続事業	(0.87)	48.57
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	199.56	224.93

## 営業利益から調整後営業利益への調整表

	前年度 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)
	百万円	百万円
継続事業		
営業利益	499,880	455,901
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費	29,465	23,398
調整項目(収益)	(44,302)	(614)
調整項目(費用)	103,641	31,650
調整後営業利益	588,684	510,334

## 要約四半期連結包括利益計算書

	前年度 (自 2014年 4月 1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期 (自 2015年 1月 1日 至 2015年 9月30日)
	百万円	百万円
四半期(当期)利益	368,626	407,872
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	3,725	9,396
確定給付型退職給付制度の再測定額	(14,164)	(1,400)
純損益に振り替えられない項目の合計	(10,439)	7,996
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	(114,242)	(220,654)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の 有効部分	922	256
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	(113,319)	(220,398)
税引後その他の包括利益	(123,759)	(212,401)
四半期(当期)包括利益	244,868	195,471
四半期(当期)包括利益の帰属		
親会社の所有者	240,363	192,337
非支配持分	4,505	3,133
四半期(当期)包括利益	244,868	195,471

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

## 親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・	その他の包括
						フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2014年4月1日 残高	100,000	736,400	(344,463)	1,443	229,990	293	19,380
四半期(当期)利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	(112,972)	922	3,753
四半期(当期)包括利益	—	—	—	—	(112,972)	922	3,753
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	16	(14)	—	—	—
株式に基づく報酬取引 配当金	—	—	—	202	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	(597)	—	—
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	—	—	—	—	23
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	16	188	(597)	—	23
2014年12月31日 残高	100,000	736,400	(344,447)	1,631	116,421	1,215	23,156
2015年1月1日 残高	100,000	736,400	(344,447)	1,631	116,421	1,215	23,156
四半期(当期)利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	(220,135)	256	9,242
四半期(当期)包括利益	—	—	—	—	(220,135)	256	9,242
自己株式の取得	—	—	(100,000)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	103	(80)	—	—	—
株式に基づく報酬取引 配当金	—	—	—	292	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	(140)
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	—	—	—	—	(283)
その他の増減	—	—	—	—	—	(1,261)	—
所有者との取引額等合計	—	—	(99,897)	213	—	(1,261)	(423)
2015年9月30日 残高	100,000	736,400	(444,344)	1,844	(103,713)	211	31,975

## 親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2014年4月1日 残高	—	251,107	1,762,566	2,505,610	90,481	2,596,091
四半期(当期)利益	—	—	362,919	362,919	5,708	368,626
その他の包括利益	(14,259)	(122,556)	—	(122,556)	(1,203)	(123,759)
四半期(当期)包括利益	(14,259)	(122,556)	362,919	240,363	4,505	244,868
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	(14)	(3)	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	202	—	202	—	202
配当金	—	—	(181,755)	(181,755)	(2,736)	(184,491)
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	(597)	(26,985)	(27,581)	(7,623)	(35,204)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	14,259	14,282	(14,282)	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	1,039	1,039
所有者との取引額等合計	14,259	13,874	(223,025)	(209,135)	(9,321)	(218,455)
2014年12月31日 残高	—	142,425	1,902,460	2,536,838	85,665	2,622,503
2015年1月1日 残高	—	142,425	1,902,460	2,536,838	85,665	2,622,503
四半期(当期)利益	—	—	404,395	404,395	3,477	407,872
その他の包括利益	(1,421)	(212,057)	—	(212,057)	(344)	(212,401)
四半期(当期)包括利益	(1,421)	(212,057)	404,395	192,337	3,133	195,471
自己株式の取得	—	—	—	(100,000)	—	(100,000)
自己株式の処分	—	(80)	(23)	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	292	—	292	—	292
配当金	—	—	(187,574)	(187,574)	(13,809)	(201,383)
連結範囲の変動	—	(140)	140	—	(6,044)	(6,044)
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	4	4	(321)	(318)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	1,421	1,137	(1,137)	—	—	—
その他の増減	—	(1,261)	—	(1,261)	(57)	(1,318)
所有者との取引額等合計	1,421	(51)	(188,591)	(288,539)	(20,230)	(308,769)
2015年9月30日 残高	—	(69,683)	2,118,263	2,440,636	68,568	2,509,204

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年度	当第3四半期
	(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	(自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(税引前利益)	502,526	457,340
非継続事業からの税引前四半期利益(税引前利益)	(227)	119,076
減価償却費及び償却費	122,171	105,105
減損損失	21,877	9,267
受取利息及び受取配当金	(13,560)	(12,511)
支払利息	4,651	3,063
持分法による投資損益(益)	(7,812)	(4,869)
有形固定資産、無形資産及び投資不動産除売却損益(益)	(31,315)	9,603
子会社株式売却損益(益)	—	(133,619)
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	(12,130)	(10,204)
棚卸資産の増減額(増加)	(16,808)	20,496
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	83,885	(47,922)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(25,736)	(8,709)
前払たばこ税の増減額(増加)	(23,963)	(19,772)
未払たばこ税等の増減額(減少)	103,651	(124,233)
未払消費税等の増減額(減少)	37,550	(39,976)
その他	(37,055)	(17,631)
小計	707,703	304,505
利息及び配当金の受取額	22,569	16,792
利息の支払額	(7,050)	(2,831)
法人所得税等の支払額	(179,526)	(118,410)
営業活動によるキャッシュ・フロー	543,696	200,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	(3,280)	(1,211)
投資の売却及び償還による収入	4,769	2,793
有形固定資産の取得による支出	(106,655)	(82,017)
投資不動産の売却による収入	85,653	707
無形資産の取得による支出	(7,749)	(10,296)
定期預金の預入による支出	(852)	(765)
定期預金の払出による収入	778	716
子会社株式の取得による支出	(20,977)	(67,639)
子会社株式の売却による収入	—	126,107
その他	(800)	(2,290)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(49,110)	(33,896)

	前年度	当第3四半期
	(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	(自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
支払配当金	(181,635)	(187,501)
非支配持分への支払配当金	(2,663)	(13,342)
非支配持分からの払込みによる収入	44	—
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(減少)	6,373	16,352
長期借入金の返済による支出	(1,225)	(30,139)
社債の発行による収入	—	114,724
社債の償還による支出	(170,670)	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(3,837)	(2,833)
自己株式の取得による支出	—	(100,000)
非支配持分からの子会社持分取得による支出	(35,246)	(318)
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	(388,859)	(203,057)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	105,727	(36,896)
現金及び現金同等物の期首残高	253,219	385,820
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	26,874	(12,797)
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	385,820	336,126

## (5) セグメント情報

## ① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

当社グループは主に製造たばこ、医薬品、加工食品を製造・販売しており、そのうち製造たばこについては、国内と海外に分けて事業管理を行っております。従って当社グループは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成されており、「国内たばこ事業」、「海外たばこ事業」、「医薬事業」、「加工食品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内たばこ事業」は、国内(国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場を含みます)での製造たばこの製造・販売を行っております。「海外たばこ事業」は、製造・販売を統括するJT International S.A. を中核として、海外での製造たばこの製造・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、冷凍・常温加工食品、ベーカリー及び調味料等の製造・販売を行っております。

なお、当社グループの飲料自販機オペレーター事業子会社である株式会社ジャパンビバレッジホールディングス及びジェイティエースター株式会社等を2015年7月31日にサントリー食品インターナショナル株式会社に譲渡したこと、及びJT飲料製品の製造販売事業を2015年9月末に終了したことから、当第3四半期において「飲料事業」を非継続事業に分類し、報告セグメントから除外しております。



## ② セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は、以下のとおりであります。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。金融収益、金融費用、法人所得税費用はグループ本社で管理されるため、これらの収益・費用はセグメントの業績から除外しております。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前年度（自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）

	報告セグメント					その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益								
外部収益(注4)	506,725	1,328,005	47,555	123,351	2,005,637	14,108	—	2,019,745
セグメント間収益	12,776	39,445	—	21	52,242	4,046	(56,288)	—
収益合計	<u>519,501</u>	<u>1,367,450</u>	<u>47,555</u>	<u>123,373</u>	<u>2,057,879</u>	<u>18,154</u>	<u>(56,288)</u>	<u>2,019,745</u>
セグメント損益								
調整後営業利益(注1)	<u>172,235</u>	<u>447,053</u>	<u>(6,914)</u>	<u>1,259</u>	<u>613,634</u>	<u>(25,266)</u>	<u>317</u>	<u>588,684</u>

当第3四半期（自 2015年1月1日 至 2015年9月30日）

	報告セグメント					その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益								
外部収益(注4)	504,775	995,537	53,410	120,464	1,674,186	14,282	—	1,688,468
セグメント間収益	15,237	35,237	—	28	50,501	7,450	(57,951)	—
収益合計	<u>520,011</u>	<u>1,030,774</u>	<u>53,410</u>	<u>120,492</u>	<u>1,724,687</u>	<u>21,732</u>	<u>(57,951)</u>	<u>1,688,468</u>
セグメント損益								
調整後営業利益(注1)	<u>197,617</u>	<u>328,498</u>	<u>(3,260)</u>	<u>1,306</u>	<u>524,161</u>	<u>(13,465)</u>	<u>(362)</u>	<u>510,334</u>

## 調整後営業利益から税引前四半期利益(税引前利益)への調整表

前年度(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

	報告セグメント					その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	172,235	447,053	(6,914)	1,259	613,634	(25,266)	317	588,684
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	—	(29,465)	—	—	(29,465)	—	—	(29,465)
調整項目(収益)(注5)	76	4,221	—	3	4,300	40,002	—	44,302
調整項目(費用)(注5)	(56,680)	(42,351)	—	(2,215)	(101,246)	(2,395)	—	(103,641)
営業利益(損失)	115,631	379,458	(6,914)	(953)	487,222	12,341	317	499,880
金融収益								13,808
金融費用								(11,162)
税引前四半期利益 (税引前利益)								502,526

当第3四半期(自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)

	報告セグメント					その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	197,617	328,498	(3,260)	1,306	524,161	(13,465)	(362)	510,334
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	—	(23,398)	—	—	(23,398)	—	—	(23,398)
調整項目(収益)(注5)	91	—	—	226	318	297	—	614
調整項目(費用)(注5)	(3,067)	(15,272)	—	(10)	(18,349)	(13,300)	—	(31,650)
営業利益(損失)	194,641	289,828	(3,260)	1,523	482,732	(26,469)	(362)	455,901
金融収益								12,706
金融費用								(11,268)
税引前四半期利益 (税引前利益)								457,340

- (注1) 調整後営業利益は、営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除外しております。
- (注2) 「海外たばこ」に区分したJT International S.A. を中核とする海外子会社グループの決算日は、従前より12月31日であり、2014年1月1日から2014年12月31日までの損益等を前年度に計上しております。
- (注3) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
- (注4) 国内たばこ事業及び海外たばこ事業における自社たばこ製品売上収益は、以下のとおりであります。

	前年度 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)
	百万円	百万円
国内たばこ	478,692	478,234
海外たばこ	1,258,176	946,950

- (注5) 調整項目（収益）には、不動産の処分に伴う売却益等のリストラクチャリング収益等を含んでおります。また、調整項目（費用）には、工場閉鎖等に係るリストラクチャリング費用等を含んでおります。調整項目（費用）の主な内訳は、以下のとおりであります。

	前年度 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	100,405	31,650
その他	3,236	—
調整項目（費用）	103,641	31,650

前年度におけるリストラクチャリング費用は、主に国内たばこ事業における競争力強化施策及び海外たばこ事業における欧州製造拠点再編に係る費用であります。当第3四半期におけるリストラクチャリング費用は、主に海外たばこ事業における一部マーケットの流通体制・製品供給体制の合理化及び不動産の処分に係る費用であります。

- (6) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。